

令和 3 年 度

長崎市公営企業会計
決算審査意見書

長崎市監査委員

長 監 第 4 5 号

令和4年7月27日

長崎市長 田 上 富 久 様

長崎市監査委員 柴 原 慎 一

同 三 谷 利 博

同 奥 村 修 計

同 林 広 文

令和3年度長崎市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度長崎市公営企業会計
(水道事業会計及び下水道事業会計) 決算の審査を行ったので、その意見書を提出します。

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務実績について	3
	(1) 給水状況	3
	(2) 施設の整備状況	5
2	予算の執行状況について	6
	(1) 収益的収入・支出	6
	(2) 資本的収入・支出	7
3	経営成績について	8
	(1) 損益	8
	(2) 総収益及び総費用	13
	(3) 供給単価と給水原価	14
	(4) 経営分析	17
4	財政状態について	18
	(1) 資産、負債及び資本	18
	(2) 財務分析	21
	(3) キャッシュ・フローの状況	23
5	むすび	24

下水道事業会計

1	業務実績について	25
	(1) 処 理 状 況	25
	(2) 施 設 の 整 備 状 況	27
2	予算の執行状況について	28
	(1) 収益的収入・支出	28
	(2) 資本的収入・支出	29
3	経営成績について	31
	(1) 損 益	31
	(2) 総収益及び総費用	36
	(3) 使用料単価と汚水処理原価	37
	(4) 経 営 分 析	39
4	財政状態について	40
	(1) 資産、負債及び資本	40
	(2) 財 務 分 析	43
	(3) キャッシュ・フローの状況	45
5	セグメント情報	46
6	む す び	47

注 意 事 項

- 1 本文中、年号の表示がないものは、30年度以前は「平成」を、元年度以降は「令和」を表す。
- 2 本文中の金額は、原則として表中は千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。したがって、合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 3 本文中の各比率は、原則として小数第1位までとし、小数第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 符号の用法は次のとおりである。

「 0 」・「0.0」	該当数値はあるが単位未満のもの
「 - 」	数値を求めないもの、該当数値がない又は0のもの、算出不能なもの
「 △ 」	負数であるもの、増減を示すときは減少したもの
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 本文中に用いているポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引き数値である。
- 6 本文中において「全国平均」とは、別にことわりのない限り、次のとおりである。
 - (1) 水道事業会計における「全国平均」とは、地方公営企業年鑑による2年度同規模団体(給水人口 30万人以上の地方公営企業法適用企業)が経営する水道事業の平均である。
 - (2) 下水道事業会計における「全国平均」とは、地方公営企業年鑑による2年度同規模団体(区域内人口 30万人以上の地方公営企業法適用企業)が経営する公共下水道事業の平均である。
- 7 予算執行状況と経営成績表中の決算額が相違するのは、消費税及び地方消費税によるものである。

令和3年度長崎市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度長崎市水道事業会計決算

令和3年度長崎市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年5月31日から同年7月15日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類が、地方公営企業関係法令に基づき適正に作成されているか、また、その事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票及び証拠書類との照合、関係資料の収集、関係職員に対する質問等を実施した。

また、予算の執行状況について審査し、さらに経営内容の動向及び財政状態の推移を把握するため、計数の分析を行い前年度と比較考察を行った。

第4 審査の結果

長崎市監査基準に基づき審査を行った。

その結果、各事業会計の決算報告書、財務諸表及びその他の書類は、地方公営企業関係法令に基づき適正に作成され、計数は関係諸帳票と符合し正確であり、経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していると認めた。

また、予算の執行についても、適正に執行されていると認めた。

審査の概要及び意見は、次に述べるとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	3年度 ①	2年度 ②	前 年 度 比 較		全国平均 (2年度)
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②	
行 政 人 口	人	400,472	403,197	△2,725	△0.7	-
給 水 人 口	人	391,862	394,529	△2,667	△0.7	-
普 及 率	%	97.9	97.9	-	-	95.8
給 水 戸 数	戸	216,468	217,321	△853	△0.4	-
給 水 量	m ³	41,877,520	43,294,160	△1,416,640	△3.3	-
有 収 水 量	m ³	37,398,454	38,094,480	△696,026	△1.8	-
有 収 率	%	89.3	88.0	1.3	-	91.6
1 人 1 日 平均 使用 量	ℓ	261	265	△4	△1.5	293

注 1 行政人口は、2年国勢調査結果をもとに計算している推計人口である。

2 有収水量は、有効と見られる水量のうち料金徴収の対象となった水量である。

3 1人1日平均使用量 = (有収水量 ÷ 給水人口) ÷ 365日 × 1000

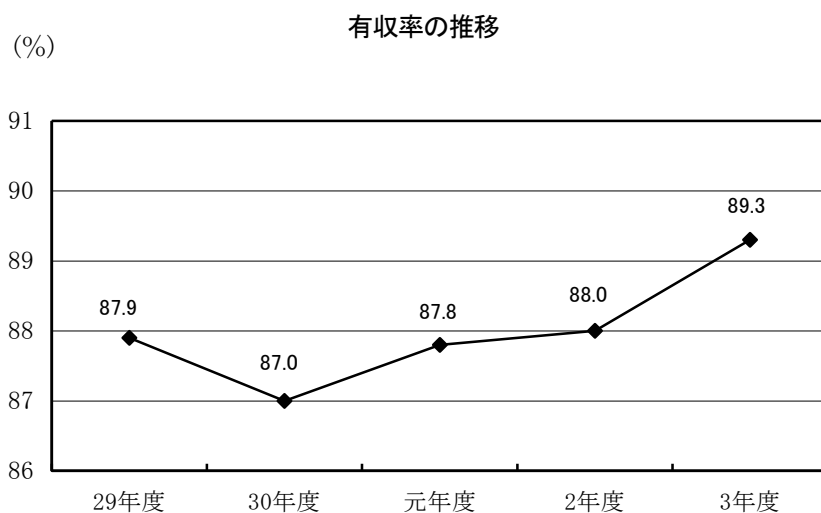
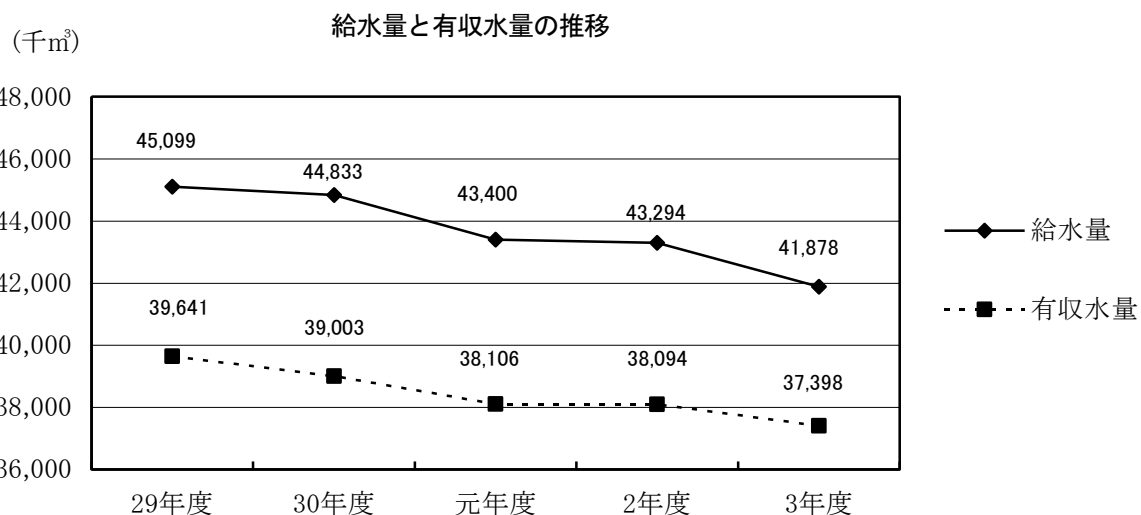
給水人口は、前年度に比べ2,667人(0.7%)減少している。これは、主に行政人口が減少したことによるものである。

給水量は、前年度に比べ1,416,640 m³(3.3%)、有収水量は、前年度に比べ696,026 m³(1.8%)減少している。これは、主に給水人口が減少したことによるものである。

有収率は、前年度に比べ1.3ポイント増加している。これは、主に漏水対策による給水管漏水量が減少したことによるものである。

給水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
給 水 量	m ³	45,098,710	44,833,190	43,399,830	43,294,160	41,877,520
有 収 水 量	m ³	39,641,036	39,003,051	38,106,129	38,094,480	37,398,454
有 収 率	%	87.9	87.0	87.8	88.0	89.3



(2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良工事は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業年度	事業費	主 な 工 事
1 浄水施設費	原則単年度	1,201,358	手熊浄水場浄水施設改良工事 雪浦ダム堰堤改良工事に関する負担金
2 配水施設費	原則単年度	850,271	つつじが丘配水槽築造工事 小浦・大浜地区(径600糎)送水管布設工事(1工区)
3 配水施設整備事業費	30～4年度	1,999,583	本河内1丁目・本河内2丁目(径500糎)配水管布設工事 柳田町・江川町(径500・75糎)配水管布設工事
4 未給水地区無水源簡易水道事業費	原則単年度	121,146	以下宿地区送・配水管布設工事(その1) 大野・毛首地区配水管布設工事(その1)

1 浄水施設改良事業(浄水施設費)

安定した水の供給を図るため、老朽化した浄水施設等の改良や耐震化等の改良工事を実施しているものである。

2 配水施設改良事業(配水施設費)

安定した水の供給を図るため、老朽化した配水施設の改良や耐震化等の改良工事を実施しているものである。

3 配水施設整備事業(配水施設整備事業費)

破損事故の未然防止、管路の耐震化、漏水防止対策の強化及び出水不良の解消のため5か年継続事業として老朽管の更新及び新規布設等を実施しているものである。

4 未給水地区無水源簡易水道事業(未給水地区無水源簡易水道事業費)

未給水地区の解消を図るため、年次計画により実施しているものである。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ②/①
事 業 収 益	11,293,757	11,318,557	24,800	100.2
営 業 収 益	9,903,595	9,855,049	△48,546	99.5
営 業 外 収 益	1,390,158	1,394,933	4,775	100.3
特 別 利 益	4	68,575	68,571	1,000 以上

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ① - ②	執 行 率 ②/①
事 業 費 用	10,062,900	9,688,375	374,525	96.3
営 業 費 用	9,630,720	9,257,334	373,386	96.1
営 業 外 費 用	422,579	422,869	△291	100.1
特 別 損 失	8,601	8,172	430	95.0
予 備 費	1,000	-	1,000	-

注 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

収益的収入（事業収益）は、予算額 112 億 9,375 万 7 千円に対し決算額 113 億 1,855 万 7 千円で、2,480 万円上回っている。これは、主に特別利益において給水区域外への給水に係る開発負担金が発生したことによるものである。

収益的支出（事業費用）は、予算額 100 億 6,290 万円に対し決算額 96 億 8,837 万 5 千円で、不用額 3 億 7,452 万 5 千円を生じている。これは、主に営業費用のうち原水及び浄水費において動力費及び委託料が、配水費において委託料及び修繕費が、総係費において修繕費が、それぞれ予定を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ② - ①	執 行 率 ②/①
資 本 的 収 入	1,099,965	715,895	△384,070	65.1
企 業 債	100,000	100,000	-	100
出 資 金	263,820	190,110	△73,710	72.1
工 事 負 担 金	261,757	88,860	△172,897	33.9
補 助 金	416,422	286,525	△129,897	68.8
固 定 資 産 売 却 代 金	1	112	111	1,000 以上
基 金 収 入	1,207	1,197	△10	99.2
基 金 繰 入 金	56,758	49,091	△7,667	86.5

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 ②/①
資 本 的 支 出	7,857,343	6,102,588	1,076,479	678,276	77.7
建 設 改 良 費	6,596,666	4,842,030	1,076,479	678,157	73.4
企 業 債 償 還 金	1,062,921	1,062,852	-	69	100
投 資	159,496	159,446	-	50	100
返 還 金	38,260	38,260	-	-	100

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第26条第1項の規定による繰越額及び同法施行令第18条の2第1項の規定による継続費通次繰越額の合計額である。

資本的収入は、予算額10億9,996万5千円に対し決算額7億1,589万5千円で、3億8,407万円下回っている。これは、主に下水道工事等に伴う配水施設の移設工事が発生しなかったことにより工事負担金が、事業の繰越により補助金が、それぞれ見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額78億5,734万3千円に対し決算額61億258万8千円で、翌年度繰越額10億7,647万9千円、不用額6億7,827万6千円となっている。このうち、翌年度繰越額は、主に配水施設整備事業費及び浄水施設費の工事に係るものである。また、不用額は、主に浄水施設費及び配水施設費の工事費が予定を下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額53億8,669万3千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度 ①	2 年 度 ②	前 年 度 比 較		
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
経 常 損 益	営 業 損 益	収 益	8,966,065	9,114,756	△148,691	△1.6
		費 用	8,981,621	9,239,936	△258,315	△2.8
		営 業 損 失	△15,556	△125,180	109,624	△87.6
	営 業 外 損 益	収 益	1,384,810	1,491,098	△106,288	△7.1
		費 用	200,894	222,428	△21,535	△9.7
経 常 利 益		1,168,361	1,143,490	24,871	2.2	
特 別 損 益	利 益	62,401	243,614	△181,213	△74.4	
	損 失	7,464	316,015	△308,552	△97.6	
当 年 度 純 利 益		1,223,299	1,071,089	152,210	14.2	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,553,120	1,694,211	△141,091	△8.3	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,776,419	2,765,300	11,118	0.4	

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

2 前年度繰越利益剰余金は、剰余金処分により全額を建設改良積立金等に積立て及び資本金に組入れているため繰越されていない。

ア 営業損益

(7) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
給 水 収 益	8,627,230	8,768,814	△141,584	△1.6
受 託 工 事 収 益	4,900	5,112	△212	△4.2
負 担 金	333,911	340,810	△6,899	△2.0
そ の 他 の 営 業 収 益	25	20	5	23.9
合 計	8,966,065	9,114,756	△148,691	△1.6

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業収益は、前年度に比べ1億4,869万1千円(1.6%)減少し89億6,606万5千円となっている。これは、主に給水人口の減少により給水収益が減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
人 件 費	1,163,683	1,169,687	△6,004	△0.5
委 託 料	1,233,363	1,387,193	△153,830	△11.1
修 繕 費	455,637	417,527	38,109	9.1
動 力 費	567,668	536,668	31,000	5.8
薬 品 費	93,857	102,558	△8,701	△8.5
材 料 費	12,741	16,733	△3,992	△23.9
補 償 金	42,252	41,640	612	1.5
負 担 金	153,182	169,607	△16,426	△9.7
減 価 償 却 費	4,594,273	4,609,891	△15,618	△0.3
資 産 減 耗 費	341,284	466,934	△125,649	△26.9
そ の 他	323,681	321,497	2,184	0.7
合 計	8,981,621	9,239,936	△258,315	△2.8

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ2億5,831万5千円(2.8%)減少し89億8,162万1千円となっている。これは、主に委託料及び資産減耗費が減少したことによるものである。

(ウ) 営業損失

当年度の営業損失は、前年度に比べ1億962万4千円(87.6%)減少し1,555万6千円となっている。これは、主に給水収益の減少により営業収益が減少しているが、それ以上に委託料等の減少により営業費用が減少したことによるものである。

イ 営業外損益

(7) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
受 取 利 息	3,639	3,847	△208	△5.4
補 助 金	29,409	33,472	△4,063	△12.1
加 入 金	155,747	162,932	△7,185	△4.4
長 期 前 受 金 戻 入	1,162,242	1,262,796	△100,554	△8.0
雑 収 益	33,773	28,052	5,722	20.4
合 計	1,384,810	1,491,098	△106,288	△7.1

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ1億628万8千円(7.1%)減少し13億8,481万円となっている。これは、主に補助金で取得した資産の除却に伴う収益化額の減少に伴い、長期前受金戻入が減少したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
支 払 利 息	197,733	222,303	△24,570	△11.1
雑 支 出	3,161	126	3,035	1,000 以上
合 計	200,894	222,428	△21,535	△9.7

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ2,153万5千円(9.7%)減少し2億89万4千円となっている。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ2,487万1千円(2.2%)増加し11億6,836万1千円となっている。これは、主に委託料の減少に伴い営業費用が減少し、営業損失が減少したことによるものである。

エ 特別損益

(7) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ1億8,121万3千円(74.4%)減少し6,240万1千円となっている。これは、主に長崎縣市町村総合事務組合脱退に伴う退職手当負担金の精算がなかったため、その他特別利益が減少したことによるものである。

(4) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ3億855万2千円(97.6%)減少し746万4千円となっている。これは、主に長崎縣市町村総合事務組合脱退に伴う退職給付引当金の繰り入れがなかったため、その他特別損失が皆減したことによるものである。

オ 当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ1億5,221万円(14.2%)増加し12億2,329万9千円となっている。これは、主に営業費用の減少により経常利益が増加したことによるものである。

カ その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ1億4,109万1千円(8.3%)減少し15億5,312万円となっている。

キ 当年度未処分利益剰余金

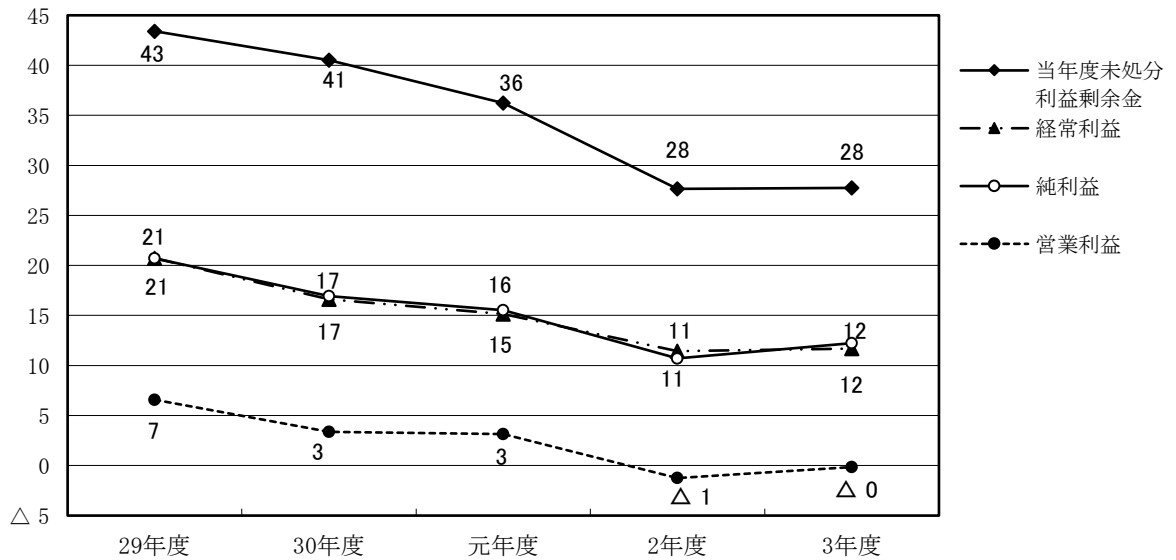
当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額とを合わせた27億7,641万9千円となっている。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
営 業 利 益	657,635	335,456	313,188	△125,180	△15,556
経 常 利 益	2,072,034	1,660,803	1,512,983	1,143,490	1,168,361
純 利 益	2,070,395	1,694,211	1,553,120	1,071,089	1,223,299
当年度未処分 利益剰余金	4,340,665	4,053,003	3,623,514	2,765,300	2,776,419

(億円)



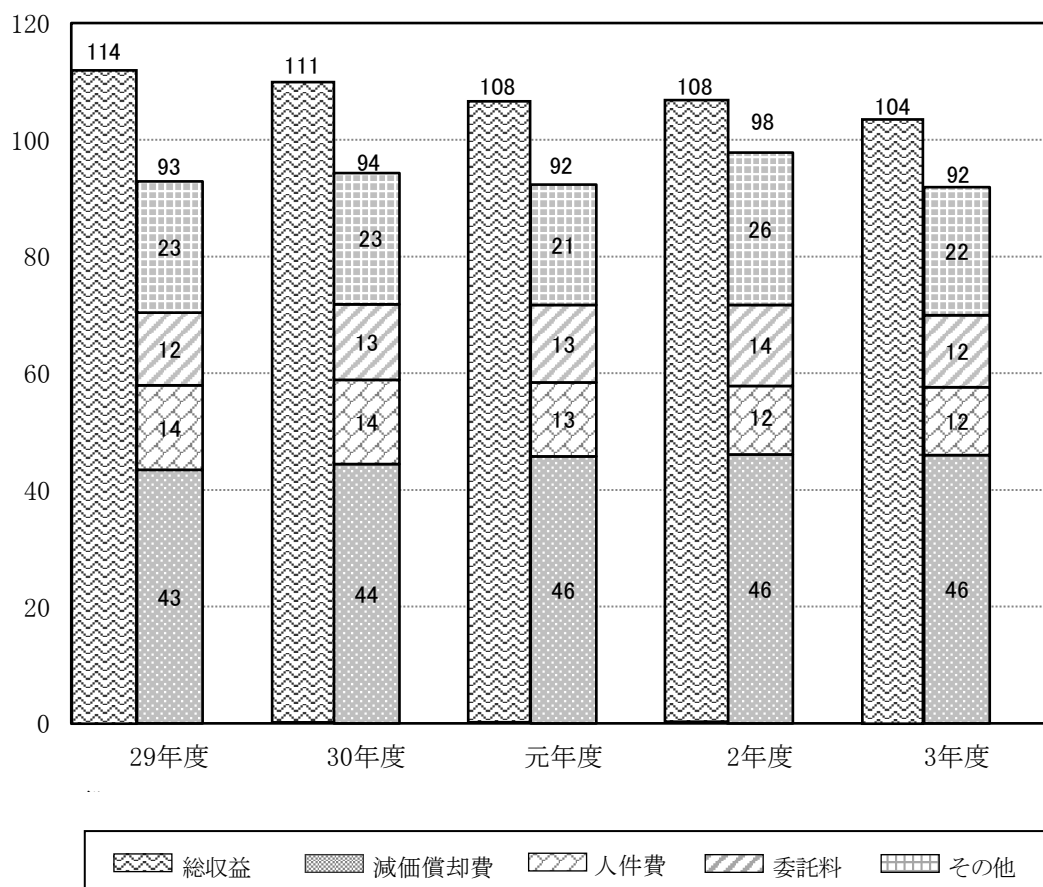
(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
総 収 益	11,357,947	11,125,290	10,785,602	10,849,469	10,413,277
総 費 用	9,287,552	9,431,079	9,232,483	9,778,379	9,189,979
減 価 償 却 費	4,344,877	4,441,573	4,575,737	4,609,891	4,594,273
人 件 費	1,446,086	1,444,234	1,264,157	1,169,687	1,163,683
委 託 料	1,245,455	1,293,941	1,328,582	1,387,193	1,233,363
そ の 他	2,251,135	2,251,331	2,064,006	2,611,608	2,198,660

(億円)



(3) 供給単価と給水原価

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円／m³・%)

区 分		3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
供 給 単 価 (a)		230.68	100	230.19	100	0.49	0.2
費 用 (b)	人 件 費	30.60	12.5	30.24	12.2	0.36	1.2
	委 託 料	32.98	13.5	36.41	14.7	△3.43	△9.4
	修 繕 費	12.18	5.0	10.96	4.4	1.22	11.1
	動 力 費	15.18	6.2	14.09	5.7	1.09	7.7
	薬 品 費	2.51	1.0	2.69	1.1	△0.18	△6.7
	負 担 金	4.10	1.7	4.45	1.8	△0.35	△7.9
	減 価 償 却 費	122.85	50.2	121.01	48.8	1.84	1.5
	資 産 減 耗 費	9.12	3.7	12.26	4.9	△3.14	△25.6
	支 払 利 息	5.29	2.2	5.84	2.4	△0.55	△9.4
	そ の 他	10.12	4.1	9.97	4.0	0.15	1.5
計		244.93	100	247.92	100	△2.99	△1.2
長期前受金戻入(c)		31.08	100	33.15	100	△2.07	△6.2
(d)給水原価 (b)－(c)		213.85	100	214.77	100	△0.92	△0.4
販売利益 (a)－(d)		16.83	-	15.42	-	1.41	9.1

注 1 供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。

2 費用の計は、総費用から受託工事費等を差し引いたものを有収水量で除したものである。

当年度の販売利益は、前年度の 15.42 円から 1.41 円増加し 16.83 円となっている。

これは、主に委託料及び資産減耗費の減少により給水原価が減少したことによるものである。

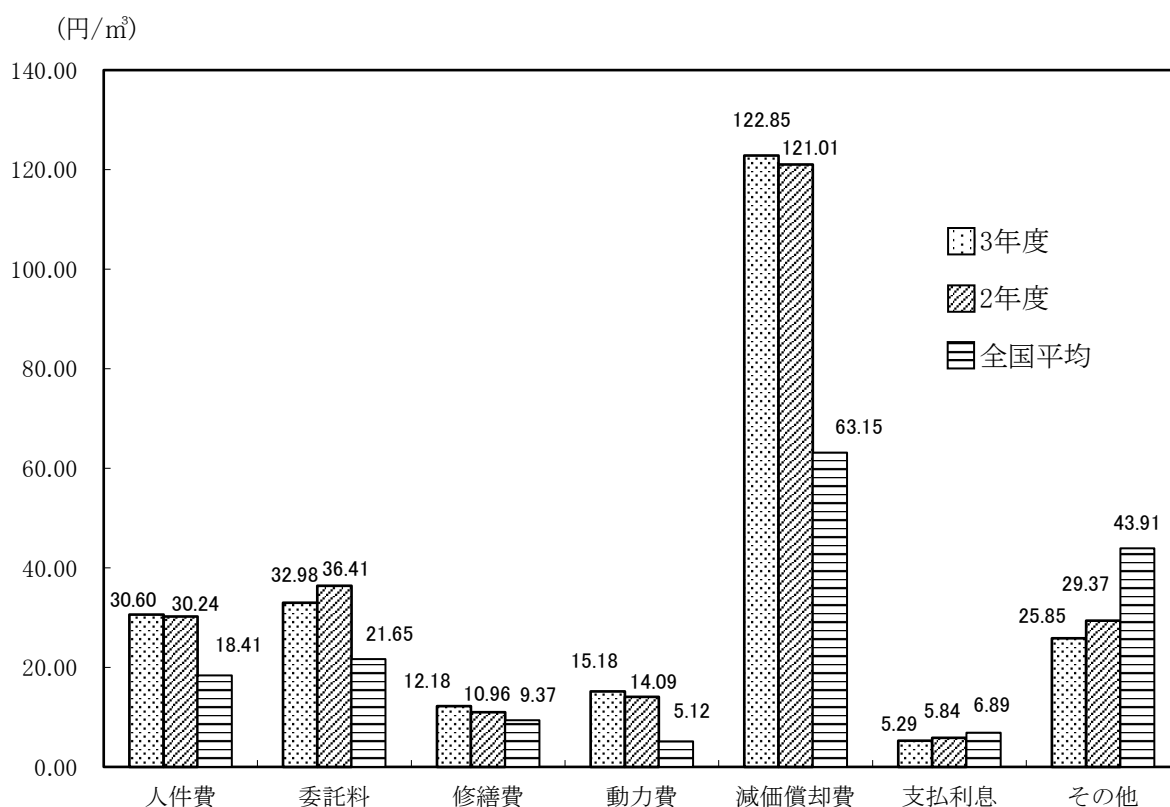
給水原価費用構成内訳の全国平均との比較は、次のとおりである。

人件費や減価償却費が全国平均より高くなっているのは、地形的な要因により浄水場及び配水池の施設数が多いためと考えられる。2年度において、浄水場及び配水池の施設数が、全国平均ではそれぞれ9施設、68施設であるのに対し、本市ではそれぞれ10施設、245施設となっている。

(単位：円/m³)

区 分	人件費	委託料	修繕費	動力費	減価償却費	支払利息	その他	合計
3 年 度	30.60	32.98	12.18	15.18	122.85	5.29	25.85	244.93
2 年 度	30.24	36.41	10.96	14.09	121.01	5.84	29.37	247.92
全 国 平 均 (2 年 度)	18.41	21.65	9.37	5.12	63.15	6.89	43.91	168.50

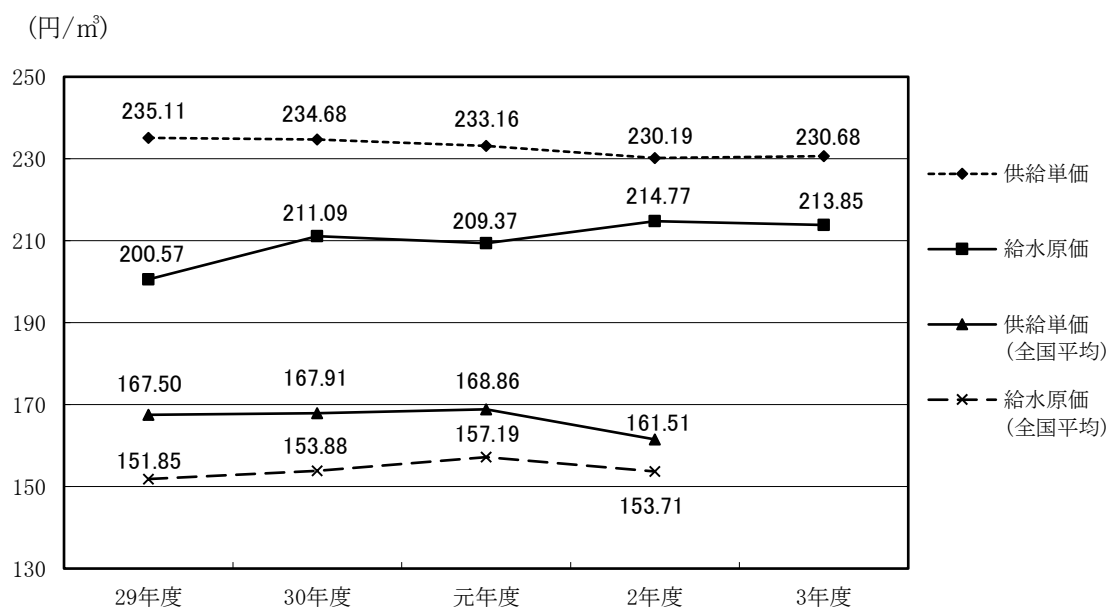
注 その他には、他の地方公共団体等から水を購入する費用として「受水費」が含まれているが本市にはこの費用はない。



供給単価と給水原価の推移は、次のとおりである。

(単位：円/㎥)

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
供 給 単 価		235.11	234.68	233.16	230.19	230.68
給 水 原 価		200.57	211.09	209.37	214.77	213.85
販 売 利 益		34.54	23.59	23.79	15.42	16.83
全国平均	供給単価	167.50	167.91	168.86	161.51	-
	給水原価	151.85	153.88	157.19	153.71	-
	差 引	15.65	14.03	11.67	7.80	-



(4) 経営分析

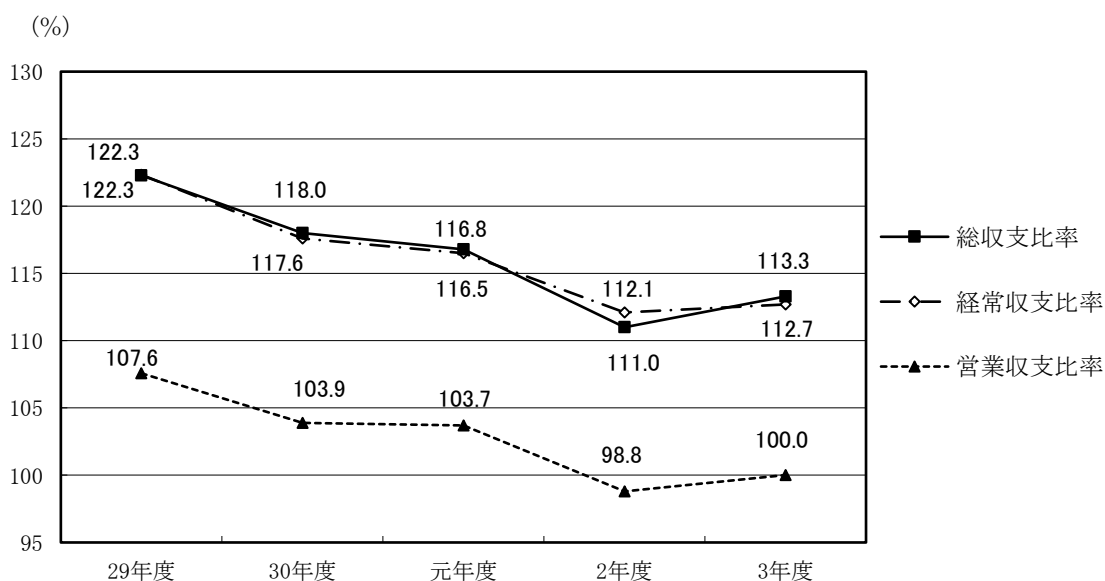
経営分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	全国平均 (2年度)	備 考
総収支比率	122.3	118.0	116.8	111.0	113.3	112.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	122.3	117.6	116.5	112.1	112.7	112.6	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	107.6	103.9	103.7	98.8	100.0	103.6	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

「総収支比率」は 事業活動に伴う全ての収支のバランスを示すもので、100%以上であれば純利益が生じている。「経常収支比率」は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。「営業収支比率」は営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、100%以上であれば営業利益が生じている。

「総収支比率」は 113.3%、「経常収支比率」は 112.7%、「営業収支比率」は 100.0%で、経営状況は、健全な水準にある。



4 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構成比率	金 額 ②	構成比率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
固 定 資 産	有形固定資産	115,961,898	81.2	116,561,523	81.6	△599,625	△0.5
	無形固定資産	8,418,605	5.9	8,309,569	5.8	109,036	1.3
	投資その他の資産	1,904,930	1.3	1,794,575	1.3	110,354	6.1
	計	126,285,433	88.4	126,665,668	88.7	△380,235	△0.3
流 動 資 産		16,491,330	11.6	16,159,567	11.3	331,762	2.1
資 産 合 計		142,776,763	100	142,825,235	100	△48,472	△0.0

負 債	固 定 負 債	12,312,229	8.6	13,299,751	9.3	△987,521	△7.4
	流 動 負 債	3,009,927	2.1	2,667,174	1.9	342,753	12.9
	繰 延 収 益	28,083,527	19.7	28,904,269	20.2	△820,742	△2.8
負 債 合 計		43,405,684	30.4	44,871,194	31.4	△1,465,510	△3.3
資 本 金		91,042,198	63.8	89,157,877	62.4	1,884,321	2.1
剰 余 金	資 本 剰 余 金	4,463,896	3.1	4,460,267	3.1	3,629	0.1
	利 益 剰 余 金	3,864,985	2.7	4,335,897	3.0	△470,912	△10.9
	計	8,328,881	5.8	8,796,164	6.2	△467,283	△5.3
資 本 合 計		99,371,079	69.6	97,954,041	68.6	1,417,038	1.4
負 債 ・ 資 本 合 計		142,776,763	100	142,825,235	100	△48,472	△0.0

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ3億8,023万5千円(0.3%)減少し1,262億8,543万3千円となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ5億9,962万円5千円(0.5%)減少し1,159億6,189万8千円となっている。これは、主に構築物の減価償却によるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ1億903万6千円(1.3%)増加し84億1,860万5千円となっている。これは、主に建設仮勘定として計上しているアセットマネジメント支援

情報システム構築費が増加したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度に比べ1億1,035万4千円(6.1%)増加し19億493万円となっている。これは、主に東日本高速道路(株)社債の購入により投資有価証券が増加したことによるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ3億3,176万2千円(2.1%)増加し164億9,133万円となっている。これは、主に現金・預金が増加したことによるものである。

水道料金に係る未収金は8億4,020万4千円となっている。このうち、4年4月末で滞納となっているものは1億109万6千円であり、前年度に比べ885万8千円増加している。

なお、当年度に所在不明等により不納欠損処分したものは、3,069件 564万6千円となっている。

イ 負債

(ア) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ9億8,752万1千円(7.4%)減少し123億1,222万9千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

(イ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ3億4,275万3千円(12.9%)増加し30億992万7千円となっている。これは、主に建設改良費ほかに係る未払金が増加したことによるものである。

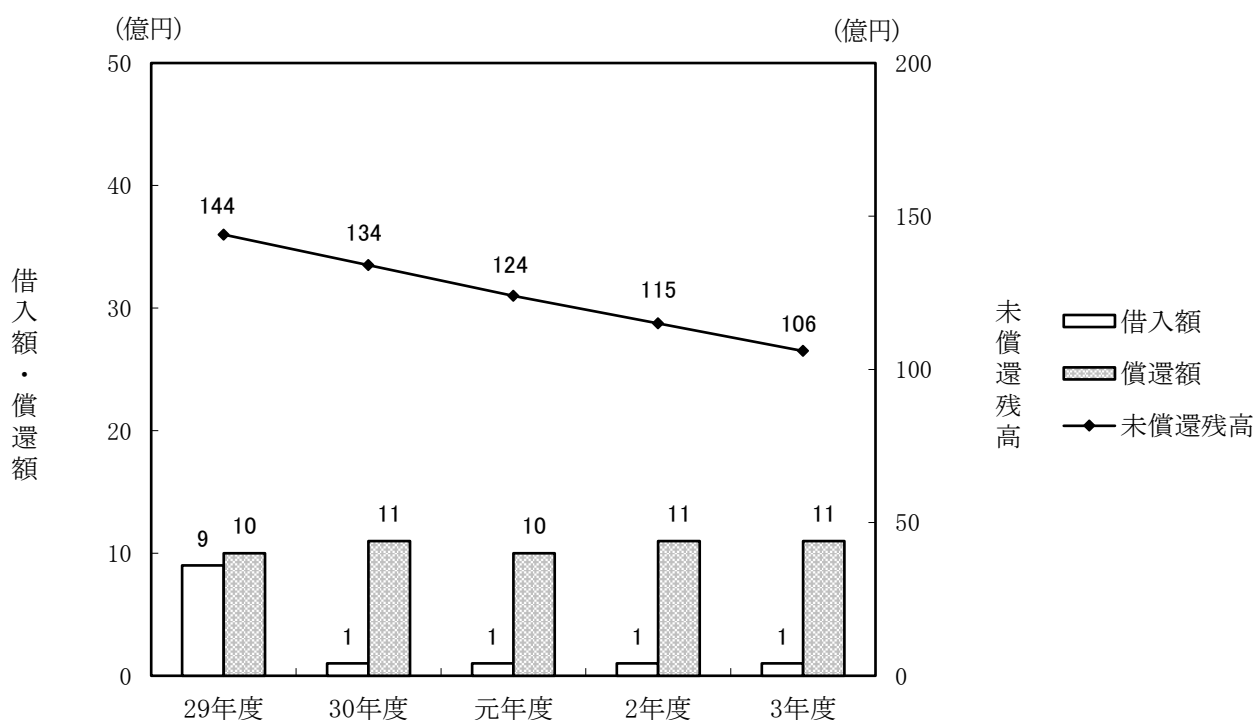
(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ8億2,074万2千円(2.8%)減少し280億8,352万7千円となっている。これは、主に長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

負債のうち、企業債の過去5か年の推移は次のとおりであり、残高は着実に減少している。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
借 入 額	900,500	102,000	61,700	136,900	100,000
償 還 額	1,031,049	1,085,629	1,042,002	1,053,249	1,062,852
未償還残高	14,395,496	13,411,867	12,431,565	11,515,216	10,552,364



ウ 資 本

(7) 資本金

資本金は、前年度に比べ18億8,432万1千円(2.1%)増加し910億4,219万8千円となっている。これは、一般会計からの出資金を繰入れたこと及び利益剰余金を組入れたことによるものである。

(1) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ4億6,728万3千円(5.3%)減少し83億2,888万1千円となっている。

資本剰余金は、前年度に比べ362万9千円(0.1%)増加し44億6,389万6千円となっ

ている。

利益剰余金は、前年度に比べ4億7,091万2千円(10.9%)減少し38億6,498万5千円となっている。これは、主に建設改良積立金が減少したことによるものである。

(2) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	全国平均 (2年度)	備 考
自己資本 構成比率	86.2	87.4	87.3	88.8	89.3	72.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	90.7	90.7	90.5	90.4	90.4	93.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	102.7	101.8	100.5	99.8	99.1	123.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	485.6	554.7	411.6	605.9	547.9	239.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

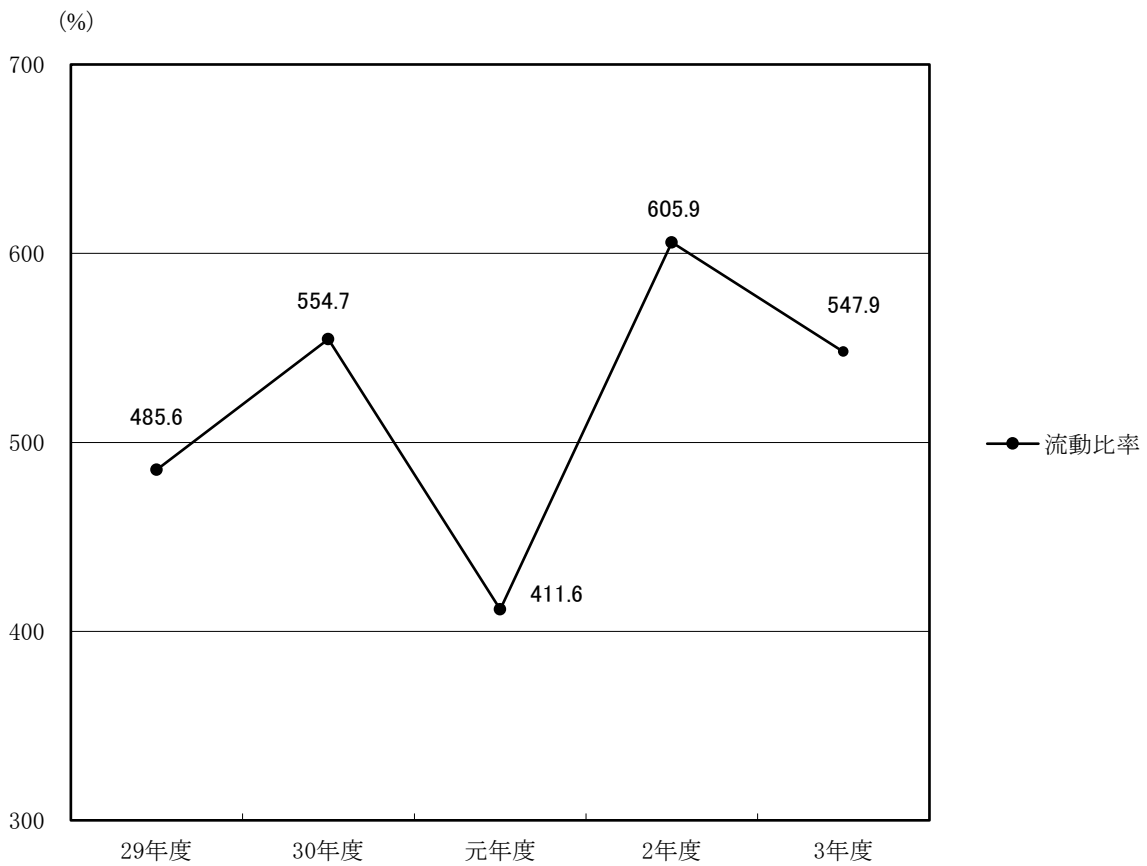
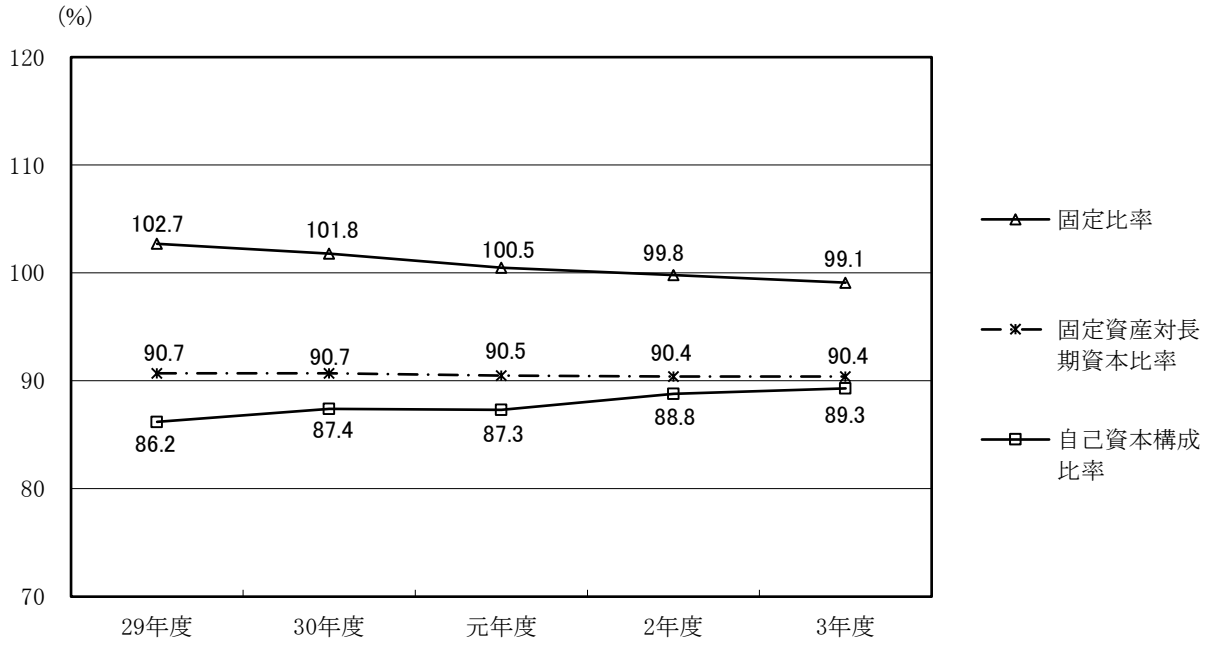
「自己資本構成比率」は、負債及び資本に占める資本金等の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされており、当年度の比率は89.3%である。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は90.4%である。

「固定比率」は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は99.1%である。

「流動比率」は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上が好ましいとされている。当年度の比率は547.9%である。

財務分析比率の推移



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	増 減 ①-②=③
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	4,842,653	5,223,220	△380,567
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△3,739,765	△5,822,830	2,083,065
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△788,328	△788,869	540
資金増減額 ①+②+③=④	314,559	△1,388,479	1,703,038
資金期首残高 ⑤	14,866,675	16,255,154	△1,388,479
資金期末残高 ④+⑤	15,181,234	14,866,675	314,559

水道事業本来の活動に係る資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、48億4,265万3千円の資金流入であり、固定資産の取得・売却等に係る資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、37億3,976万5千円の資金流出である。また、資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、7億8,832万8千円の資金流出となっている。その結果、資金期末残高は、151億8,123万4千円となり、前年度に比べ3億1,455万9千円増加している。

5 むすび

以上が、水道事業会計決算を審査した結果である。

業務実績については、主に前年度に比べ給水人口が2,667人減少したことに伴い有収水量も696,026 m³減少している。

経営成績については、主に営業収益における給水収益が減少したものの営業費用における委託料の減少により営業損失が減少したこと及び長崎県市町村総合事務組合からの脱退に伴う特別利益及び特別損失がなかった結果、当年度純利益は、前年度に比べ1億5,221万円増加し、12億2,329万9千円となっている。

財政状態については、企業債残高は減少してきており、財務分析の指標は引き続き健全な状況で全国平均と比較しても良好な数値となっている。また、キャッシュ・フロー計算書においては、投資活動及び財務活動の資金が業務活動の資金で賄われており、資金期末残高は約152億円となっている。

経営成績や財政状態は良好な経営状況を維持している。

上下水道事業マスタープラン2015の達成状況であるが、令和3年度末現在、3つの基本方針のうち、特に、「健全な事業経営」において、純利益は一定確保できており、目標値は達成している。また、企業債の残高については計画的な縮減により順調に推移し、目標値を達成できる見通しである。

なお、同マスタープランにおいて、漏水対策の強化や耐震化事業などについて取り組まれているところであるが、最終年度となる令和6年度の目標値の達成に向けた取組みを期待するものである。

水道事業の経営にあたっては、良好な経営状況を維持してきたところであるが、今後も、人口減少等に伴う水需要の減少により給水収益（水道料金収入）の増加が見込めない経営環境の中、新浄水場の整備や老朽化した水道管等の施設の更新などに、さらに多額の事業費が必要な状況となっている。

このような中、施設のダウンサイジングやスペックの適正化推進をはじめ、新浄水場の整備における官民連携・近隣町との広域連携の検討などに取り組まれているところである。同マスタープランに掲げる「安全・強靱で持続する水道」という基本理念のもと、持続可能で安定した経営基盤及び強靱な施設基盤の構築を図り、安全でより安価な水を安定して供給できるよう効率的・効果的な事業運営と一層の経営の健全化の取組みを望むものである。

下水道事業会計

1 業務実績について

(1) 処理状況

処理状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	3 年 度 ①	2 年 度 ②	前 年 度 比 較		全国平均 (2 年 度)
				増 減 ①-②=③	増減率(%) ③/②	
行 政 人 口	人	403,628	409,158	△5,530	△1.4	-
処 理 区 域 内 人 口	人	381,084	385,972	△4,888	△1.3	-
水 洗 化 人 口	人	370,867	375,380	△4,513	△1.2	-
処 理 区 域 内 戸 数	戸	193,559	194,210	△651	△0.3	-
水 洗 化 戸 数	戸	188,158	188,667	△509	△0.3	-
普 及 率	%	94.4	94.3	0.1	-	89.4
水 洗 化 率	%	97.3	97.3	-	-	96.5
処 理 水 量	m ³	46,016,949	47,976,056	△1,959,107	△4.1	-
有 収 水 量	m ³	36,758,619	37,321,164	△562,545	△1.5	-
有 収 率	%	79.9	77.8	2.1	-	80.0
1 人 1 日 平 均 汚 水 量	ℓ	272	272	-	-	299

- 注 1 行政人口は、各年度末の住民基本台帳の数値である。
 2 処理区域内人口は、下水道を使用できる区域内の人口である。
 3 水洗化人口は、実際に下水道を使用している人口である。
 4 1人1日平均汚水量＝(有収水量÷水洗化人口)÷365日×1000

処理区域内人口は、前年度に比べ4,888人(1.3%)減少し、水洗化人口も4,513人(1.2%)減少している。これは、主に行政人口が減少したことによるものである。

処理水量は、前年度に比べ1,959,107 m³(4.1%)減少している。

有収水量は、前年度に比べ562,545 m³(1.5%)減少している。これは、主に水洗化人口が減少したことにより、使用水量が減少したことによるものである。

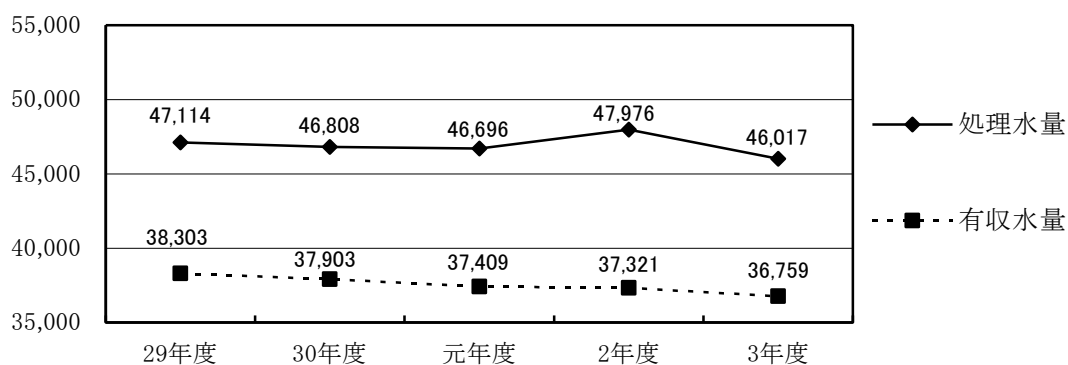
有収率は、前年度に比べ2.1ポイント増加している。これは、主に不明水量が減少したことによるものである。

処理水量、有収水量、有収率の推移は、次のとおりである。

区 分	単位	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
処 理 水 量	m ³	47,113,591	46,808,370	46,696,277	47,976,056	46,016,949
有 収 水 量	m ³	38,303,272	37,902,772	37,408,947	37,321,164	36,758,619
有 収 率	%	81.3	81.0	80.1	77.8	79.9

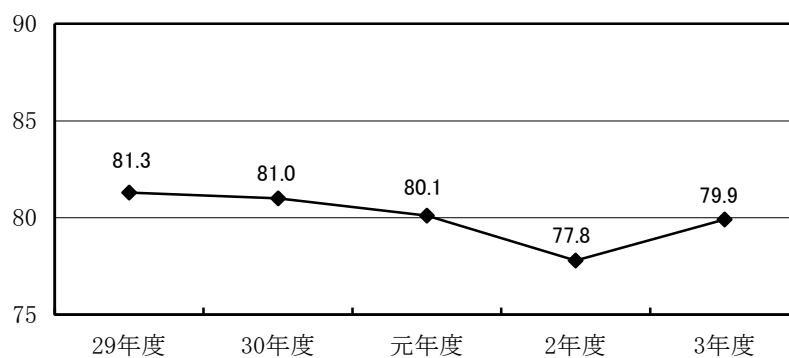
処理水量と有収水量の推移

(千m³)



有収率の推移

(%)



(2) 施設の整備状況

当年度に実施した主な建設改良事業は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	事業費	主 な 工 事
1 公共下水道建設事業費	4,128,038	西部下水処理場水処理施設（土木）築造工事 南部下水処理場中央監視制御設備改築工事 東部下水処理場自家発電設備改築工事
2 公共下水道雨水建設事業費	706,351	中部第三排水区（尾上町）雨水渠布設工事（その2） 中部第三排水区（尾上町）雨水渠布設工事（その1） 築町排水区（栄町ほか）雨水渠推進工事

1 公共下水道建設事業

公共下水道の長寿命化及び面整備を推進するため、各処理区において污水管渠、下水処理場、汚水中継ポンプ場等の整備を実施しているものである。

2 公共下水道雨水建設事業

雨水浸水防除のため、各排水区において雨水管渠、雨水排水ポンプ場等の整備を実施しているものである。

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 ②/①
事 業 収 益	12,921,154	12,876,009	△45,145	99.7
営 業 収 益	10,023,962	9,962,890	△61,072	99.4
営 業 外 収 益	2,891,989	2,904,628	12,639	100.4
特 別 利 益	5,203	8,491	3,288	163.2

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	不 用 額 ①-②	執 行 率 ②/①
事 業 費 用	11,757,785	11,404,586	353,199	97.0
営 業 費 用	10,661,675	10,331,791	329,884	96.9
営 業 外 費 用	1,085,495	1,067,227	18,268	98.3
特 別 損 失	9,615	5,568	4,047	57.9
予 備 費	1,000	-	1,000	-

注 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

収益的収入（事業収益）は、予算額129億2,115万4千円に対し決算額128億7,600万9千円で、4,514万5千円下回っている。これは、主に営業収益において、負担金が見込みを下回ったことによるものである。

収益的支出（事業費用）は、予算額117億5,778万5千円に対し決算額114億458万6千円で、不用額3億5,319万9千円を生じている。これは、主に営業費用の処理場費において委託料及び修繕費が予定を下回ったことによるものである。

(2) 資本的収入・支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	増 減 ②-①	執 行 率 ②/①
資 本 的 収 入	8,657,410	6,693,915	△1,963,495	77.3
企 業 債	4,234,800	2,642,900	△1,591,900	62.4
出 資 金	2,243,708	2,242,595	△1,113	100.0
受益者負担金・分担金	14,341	15,669	1,328	109.3
工 事 負 担 金	208,502	165,980	△42,522	79.6
補 助 金	1,899,378	1,583,280	△316,098	83.4
補 償 金	16,050	3,920	△12,130	24.4
貸 付 金 償 還 金	40,630	39,531	△1,099	97.3
固 定 資 産 売 却 代 金	1	40	39	1,000 以上

区 分	予 算 額 ①	決 算 額 ②	翌年度繰越額 ③	不 用 額 ①-②-③	執 行 率 ②/①
資 本 的 支 出	13,598,667	11,706,055	1,458,742	433,871	86.1
建 設 改 良 費	7,139,793	5,316,290	1,458,742	364,761	74.5
企 業 債 償 還 金	6,376,636	6,321,270	-	55,366	99.1
投 資	82,238	68,494	-	13,744	83.3

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を含む額である。

2 翌年度繰越額は、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による繰越額及び同法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定による継続費遞次繰越額の合計額である。

資本的収入は、予算額 86 億 5,741 万円に対し決算額 66 億 9,391 万 5 千円で、19 億 6,349 万 5 千円下回っている。これは、主に事業費の一部を翌年度に繰り越したため、その財源となる企業債及び補助金が見込みを下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額 135 億 9,866 万 7 千円に対し決算額 117 億 605 万 5 千円で、翌年度繰越額 14 億 5,874 万 2 千円、不用額 4 億 3,387 万 1 千円となっている。このうち、翌年度繰越額は、主に公共下水道建設事業費及び公共下水道雨水建設事業費の工事に係るものである。また、不用額は、主に建設改良費において公共下水道建設事業費の工事費が予定を下回ったことによるものである。

なお、資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額1億4,164万1千円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額51億5,378万1千円は、損益勘定留保資金等で補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益

損益の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度 ①	2 年 度 ②	前 年 度 比 較		
				増 減 ①-②=③	増減率 ③/②	
経 常 損 益	営 業 損 益	収 益	9,215,291	9,303,069	△87,778	△0.9
		費 用	10,026,736	9,917,583	109,154	1.1
		営 業 損 失	△811,445	△614,513	△196,932	32.0
	営 業 外 損 益	収 益	2,904,239	2,931,745	△27,505	△0.9
		費 用	933,216	1,031,594	△98,378	△9.5
	経 常 利 益	1,159,578	1,285,638	△126,060	△9.8	
特 別 損 益	利 益	8,490	147,416	△138,926	△94.2	
	損 失	5,066	182,460	△177,394	△97.2	
当 年 度 純 利 益		1,163,002	1,250,593	△87,591	△7.0	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金		-	-	-	-	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額		1,668,228	1,777,884	△109,655	△6.2	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		2,831,231	3,028,477	△197,246	△6.5	

注 1 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

2 前年度繰越利益剰余金は、剰余金処分により全額を減債積立金に積立て及び資本金に組入れているため繰越されていない。

ア 営業損益

(7) 営業収益

営業収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
下 水 道 使 用 料	7,468,775	7,526,707	△57,932	△0.8
負 担 金	1,722,014	1,755,132	△33,118	△1.9
補 助 金	16,489	12,834	3,656	28.5
そ の 他 の 営 業 収 益	8,014	8,397	△384	△4.6
合 計	9,215,291	9,303,069	△87,778	△0.9

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業収益は、前年度に比べ8,777万8千円(0.9%)減少し92億1,529万1千円となっている。これは、主に水洗化人口の減少により下水道使用料が減少したことによるものである。

(イ) 営業費用

営業費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
人 件 費	474,608	469,387	5,222	1.1
委 託 料	2,317,407	2,285,903	31,504	1.4
修 繕 費	381,833	430,914	△49,081	△11.4
動 力 費	23,543	37,124	△13,581	△36.6
薬 品 費	456	4,670	△4,214	△90.2
材 料 費	14,321	17,096	△2,775	△16.2
負 担 金	343,438	369,778	△26,340	△7.1
減 価 償 却 費	5,911,046	6,008,399	△97,353	△1.6
資 産 減 耗 費	475,299	220,672	254,627	115.4
そ の 他	84,784	73,640	11,144	15.1
合 計	10,026,736	9,917,583	109,154	1.1

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業費用は、前年度に比べ1億915万4千円(1.1%)増加し100億2,673万6千円となっている。これは、主に資産減耗費が増加したことによるものである。

(ウ) 営業損失

当年度の営業損失は、前年度に比べ1億9,693万2千円(32.0%)増加し8億1,144万5千円となっている。これは、主に下水道使用料の減少により営業収益が減少したこと及び資産減耗費の増加により営業費用が増加したことによるものである。

イ 営業外損益

(7) 営業外収益

営業外収益の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
受 取 利 息	1,667	1,783	△116	△6.5
負 担 金	483,527	539,695	△56,168	△10.4
長 期 前 受 金 戻 入	2,410,560	2,362,489	48,070	2.0
雑 収 益	8,485	27,777	△19,292	△69.5
合 計	2,904,239	2,931,745	△27,505	△0.9

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外収益は、前年度に比べ2,750万5千円(0.9%)減少し29億423万9千円となっている。これは、主に一般会計からの負担金が減少したものの長期前受金戻入が増加したことによるものである。

(イ) 営業外費用

営業外費用の内訳は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	前 年 度 比 較	
			増 減 ①-②=③	増減率 ③ / ②
支 払 利 息	900,021	1,018,348	△118,327	△11.6
雑 支 出	33,195	13,246	19,949	150.6
合 計	933,216	1,031,594	△98,378	△9.5

注 金額は、消費税及び地方消費税を除く額である。

営業外費用は、前年度に比べ9,837万8千円(9.5%)減少し9億3,321万6千円となっている。これは、主に企業債の支払利息が減少したことによるものである。

ウ 経常利益

当年度の経常利益は、前年度に比べ1億2,606万円(9.8%)減少し11億5,957万8千円となっている。これは、主に営業収益の減少により営業損失が生じたことによるものである。

エ 特別損益

(7) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ1億3,892万6千円(94.2%)減少し849万円となっている。これは、主に長崎縣市町村総合事務組合脱退に伴う退職手当負担金の精算がなかったため、その他特別利益が減少したことによるものである。

(1) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ1億7,739万4千円(97.2%)減少し506万6千円となっている。これは、主に長崎縣市町村総合事務組合脱退に伴う退職給付引当金の繰り入れがなかったため、その他特別損失が皆減したことによるものである。

オ 当年度純利益

当年度純利益は、前年度に比べ8,759万1千円(7.0%)減少し11億6,300万2千円となっている。これは、主に営業損失の増加により経常利益が減少したことによるものである。

カ その他未処分利益剰余金変動額

その他未処分利益剰余金変動額は、前年度に比べ1億965万5千円(6.2%)減少し16億6,822万8千円となっている。

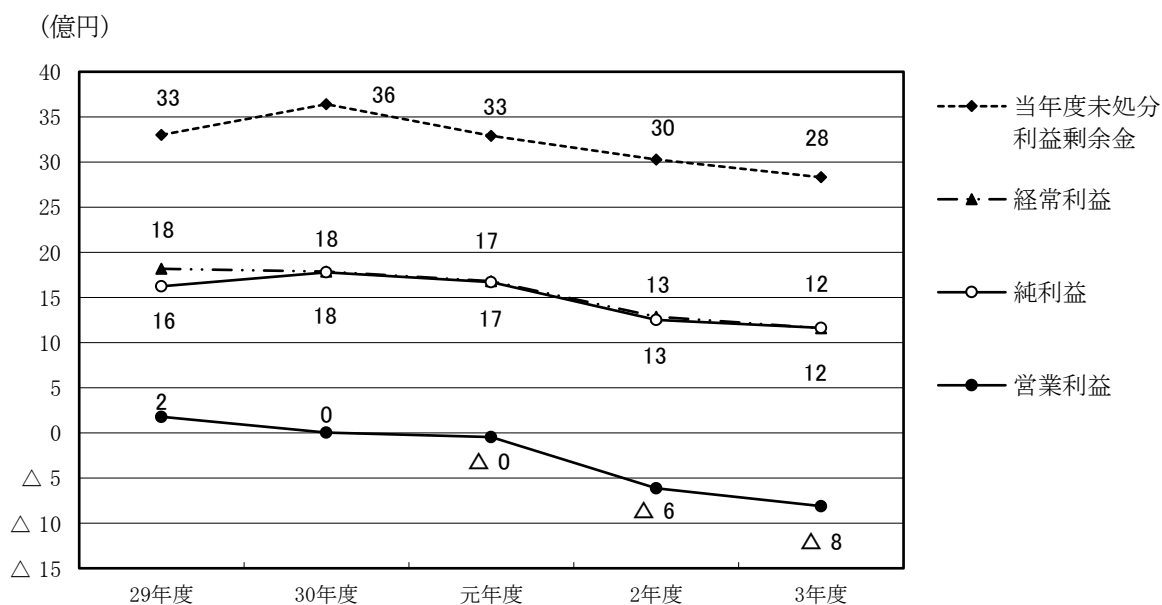
キ 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益とその他未処分利益剰余金変動額とを合わせた28億3,123万1千円となっている。

営業利益等の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
営 業 利 益	177,723	2,794	△47,871	△614,513	△811,445
経 常 利 益	1,817,178	1,787,670	1,680,599	1,285,638	1,159,578
純 利 益	1,622,126	1,777,884	1,668,228	1,250,593	1,163,002
当年度未処分 利益剰余金	3,300,947	3,640,522	3,290,354	3,028,477	2,831,231



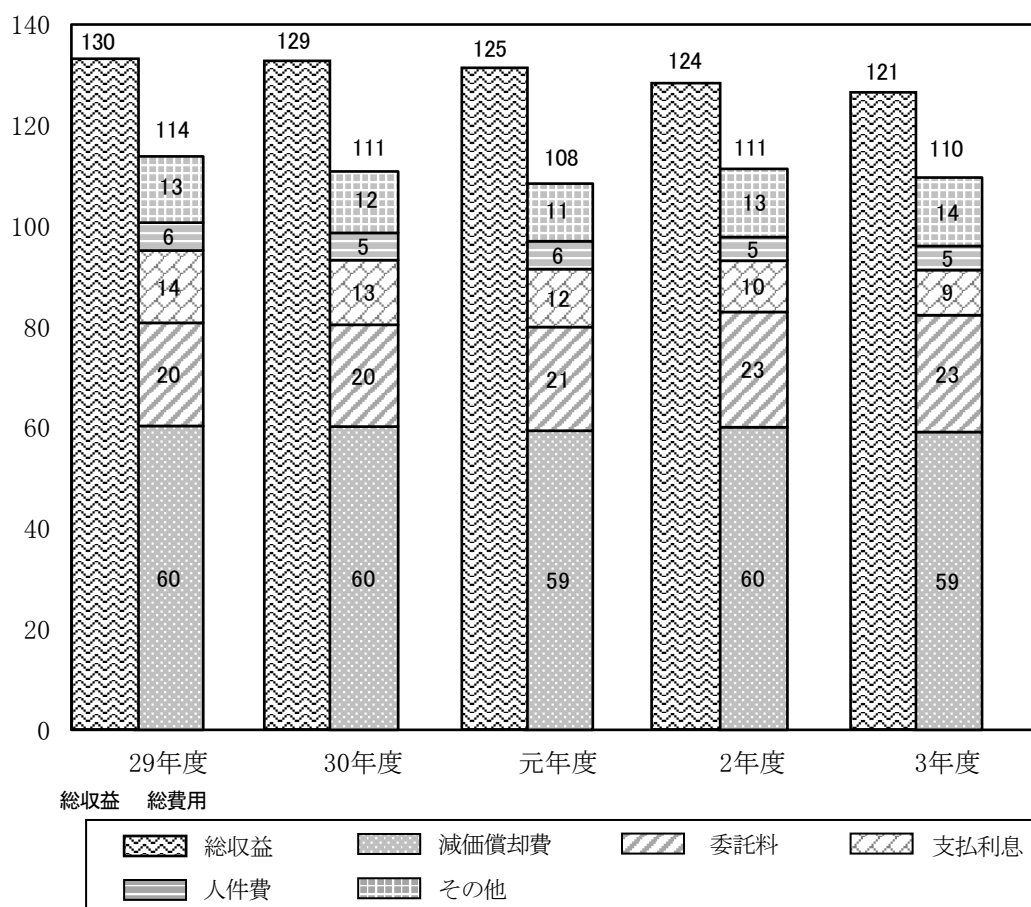
(2) 総収益及び総費用

総収益、総費用の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	29 年度	30 年度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
総 収 益	13,007,150	12,861,582	12,511,976	12,382,230	12,128,021
総 費 用	11,385,024	11,083,699	10,843,748	11,131,637	10,965,019
減価償却費	6,031,379	6,018,147	5,935,865	6,008,399	5,911,046
支払利息	1,434,904	1,285,593	1,150,069	1,018,348	900,021
委託料	2,047,832	2,021,801	2,056,898	2,285,903	2,317,407
人件費	555,032	535,944	552,425	469,387	474,608
そ の 他	1,315,878	1,222,213	1,148,491	1,349,600	1,361,936

(億円)



(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

(単位：円/m³・%)

区 分		3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構 成 比 率	金 額 ②	構 成 比 率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
使用料単価 (a)		203.18	100	201.67	100	1.51	0.7
汚 水 処 理 原 価 (b)	人 件 費	12.17	6.9	11.71	6.8	0.46	3.9
	委 託 料	61.11	34.7	59.72	34.9	1.39	2.3
	修 繕 費	7.68	4.4	9.68	5.7	△2.00	△20.7
	動 力 費	0.64	0.4	0.99	0.6	△0.35	△35.4
	薬 品 費	0.01	0.0	0.13	0.1	△0.12	△92.3
	減 価 償 却 費	56.11	31.8	55.52	32.5	0.59	1.1
	資 産 減 耗 費	12.93	7.3	5.91	3.5	7.02	118.8
	支 払 利 息	13.08	7.4	14.90	8.7	△1.82	△12.2
	そ の 他	12.54	7.1	12.43	7.3	0.11	0.9
計		176.28	100	170.99	100	5.29	3.1
販売利益 (a) - (b)		26.90	-	30.68	-	△3.78	-

注 1 使用料単価は、下水道使用料を有収水量で除したものである。

2 汚水処理原価の計は、総費用から雨水排水費、普及奨励費等を差し引いたもの（減価償却費は長期前受金戻入を差し引いたもの）を有収水量で除したものである。

当年度の販売利益は、前年度の 30.68 円から 3.78 円減少し 26.90 円となっている。

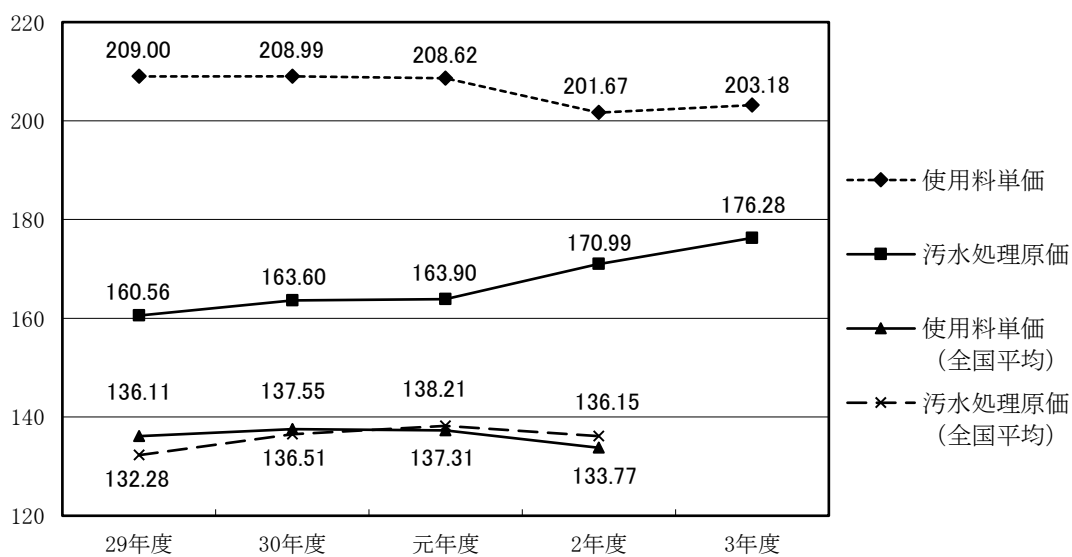
これは、主に資産減耗費及び委託料が増加したことにより汚水処理原価が増加したことによるものである。

使用料単価と汚水処理原価の推移は、次のとおりである。

(単位：円/m³)

区 分		29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度	3 年 度
使 用 料 単 価		209.00	208.99	208.62	201.67	203.18
汚 水 処 理 原 価		160.56	163.60	163.90	170.99	176.28
販 売 利 益		48.44	45.39	44.72	30.68	26.90
全国平均	使用料単価	136.11	137.55	137.31	133.77	-
	汚水処理原価	132.28	136.51	138.21	136.15	-
	差 引	3.83	1.04	△0.90	△2.38	-

(円/m³)



(4) 経営分析

経営分析の結果は、次のとおりである。

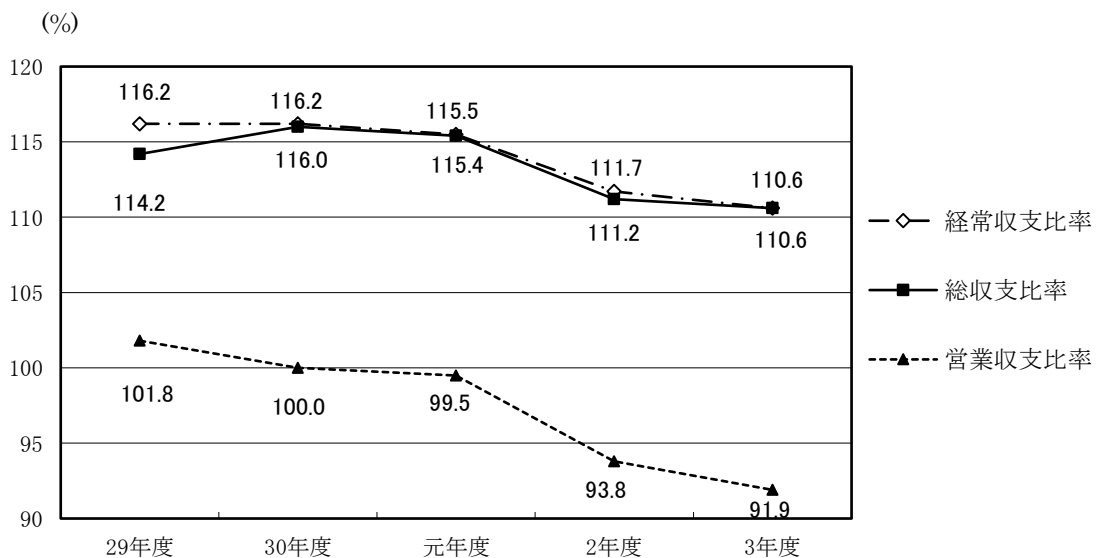
(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	全国平均 (2年度)	備 考
総収支比率	114.2	116.0	115.4	111.2	110.6	105.7	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	116.2	116.2	115.5	111.7	110.6	105.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	101.8	100.0	99.5	93.8	91.9	66.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の全下水道事業の平均である。

「総収支比率」は事業活動に伴う全ての収支のバランスを示すもので、100%以上であれば純利益が生じている。「経常収支比率」は特別損益を除いた経常的な収支のバランスを示すもので、100%以上であれば経常利益が生じている。「営業収支比率」は営業費用が営業収益でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下であれば営業損失が生じている。

「総収支比率」は110.6%、「経常収支比率」は110.6%、「営業収支比率」は91.9%で、経営状況は、概ね健全な水準にある。



4 財政状態について

財政状態は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		3 年 度		2 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額 ①	構成比率	金 額 ②	構成比率	増 減 ①-②=③	増減率 ③/②
固 定 資 産	有形固定資産	166,822,537	92.9	168,676,470	93.2	△1,853,933	△1.1
	無形固定資産	127,023	0.1	61,649	0.0	65,375	106.0
	投資その他の資産	428,212	0.2	399,249	0.2	28,963	7.3
	計	167,377,772	93.3	169,137,367	93.5	△1,759,595	△1.0
流 動 資 産		12,106,689	6.7	11,821,691	6.5	284,998	2.4
資 産 合 計		179,484,461	100	180,959,059	100	△1,474,597	△0.8

負 債	固 定 負 債	57,376,718	32.0	60,743,148	33.6	△3,366,429	△5.5
	流 動 負 債	7,632,034	4.3	8,375,595	4.6	△743,561	△8.9
	繰 延 収 益	54,326,231	30.3	55,096,435	30.4	△770,204	△1.4
負 債 合 計		119,334,983	66.5	124,215,178	68.6	△4,880,195	△3.9
資 本 金		55,965,567	31.2	51,945,088	28.7	4,020,479	7.7
剰 余 金	資 本 剰 余 金	102,087	0.1	102,087	0.1	-	-
	利 益 剰 余 金	4,081,824	2.3	4,696,705	2.6	△614,881	△13.1
	計	4,183,911	2.3	4,798,793	2.7	△614,881	△12.8
資 本 合 計		60,149,478	33.5	56,743,881	31.4	3,405,597	6.0
負 債 ・ 資 本 合 計		179,484,461	100	180,959,059	100	△1,474,597	△0.8

(1) 資産、負債及び資本

ア 資 産

(7) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ17億5,959万5千円(1.0%)減少し1,673億7,777万2千円となっている。

有形固定資産は、前年度に比べ18億5,393万3千円(1.1%)減少し1,668億2,253万7千円となっている。これは、主に構築物が減価償却により減少したことによるものである。

無形固定資産は、前年度に比べ6,537万5千円(106.0%)増加し1億2,702万3千円

となっている。これは、主に建設仮勘定として計上しているアセットマネジメント支援情報システム構築費が増加したことによるものである。

投資その他の資産は、前年度に比べ2,896万3千円(7.3%)増加し4億2,821万2千円となっている。これは、水洗便所改築資金貸付金の減少により長期貸付金が減少したものの、東日本高速道路(株)社債の購入により投資有価証券が増加したことによるものである。

(4) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ2億8,499万8千円(2.4%)増加し121億668万9千円となっている。これは、主に現金・預金が増加したことによるものである。

下水道使用料に係る未収金は7億471万4千円となっている。このうち、4年4月末で滞納となっているものは7,825万2千円であり、前年度に比べ1,162万9千円増加している。また、受益者負担金・分担金及び水洗便所改築資金貸付金償還金の4年4月末の未収金については、65万9千円、1,606万7千円であり、前年度に比べそれぞれ88万9千円、1,823万7千円減少している。

なお、当年度に所在不明等により不納欠損処分したものは、下水道使用料は2,576件388万2千円、受益者負担金・分担金は81件44万7千円となっている。

イ 負債

(7) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ33億6,642万9千円(5.5%)減少し573億7,671万8千円となっている。これは、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

(4) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ7億4,356万1千円(8.9%)減少し76億3,203万4千円となっている。これは、主に未払金や建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

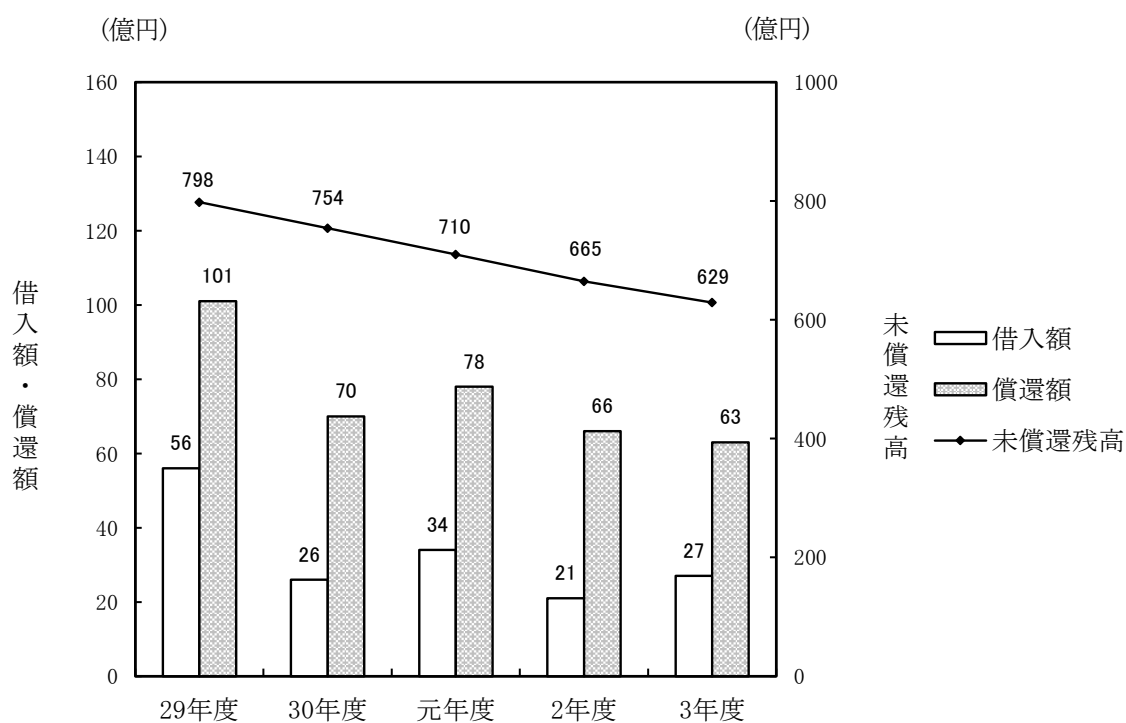
(ウ) 繰延収益

繰延収益は、前年度に比べ7億7,020万4千円(1.4%)減少し543億2,623万1千円となっている。これは、長期前受金収益化累計額の増加額が長期前受金の増加額を上回ったことによるものである。

負債のうち、企業債の過去5か年の推移は次のとおりであり、残高は着実に減少している。

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
借 入 額	5,641,472	2,613,600	3,382,908	2,079,000	2,745,900
償 還 額	10,052,409	6,999,731	7,827,404	6,568,861	6,321,270
未償還残高	79,789,406	75,403,275	70,958,780	66,468,918	62,893,548



ウ 資 本

(7) 資本金

資本金は、前年度に比べ40億2,047万9千円(7.7%)増加し559億6,556万7千円となっている。これは、一般会計からの出資金を繰入れたこと及び利益剰余金を組入れたことによるものである。

(イ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ6億1,488万1千円(12.8%)減少し41億8,391万1千円となっている。

資本金剰余金は、前年度と同額となっている。

利益剰余金は、前年度に比べ6億1,488万1千円(13.1%)減少し40億8,182万4千円となっている。これは、当年度減債積立金及び未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

(2) 財務分析

財務分析の結果は、次のとおりである。

(単位：%)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	全国平均 (2年度)	備 考
自己資本 構成比率	55.5	57.5	59.8	61.8	63.8	64.1	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	100.1	99.8	98.3	98.0	97.4	101.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
固定比率	171.2	164.0	156.9	151.2	146.2	151.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	98.6	102.8	134.6	141.1	158.6	68.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

注 「全国平均」は、地方公営企業法適用企業団体の全下水道事業の平均である。

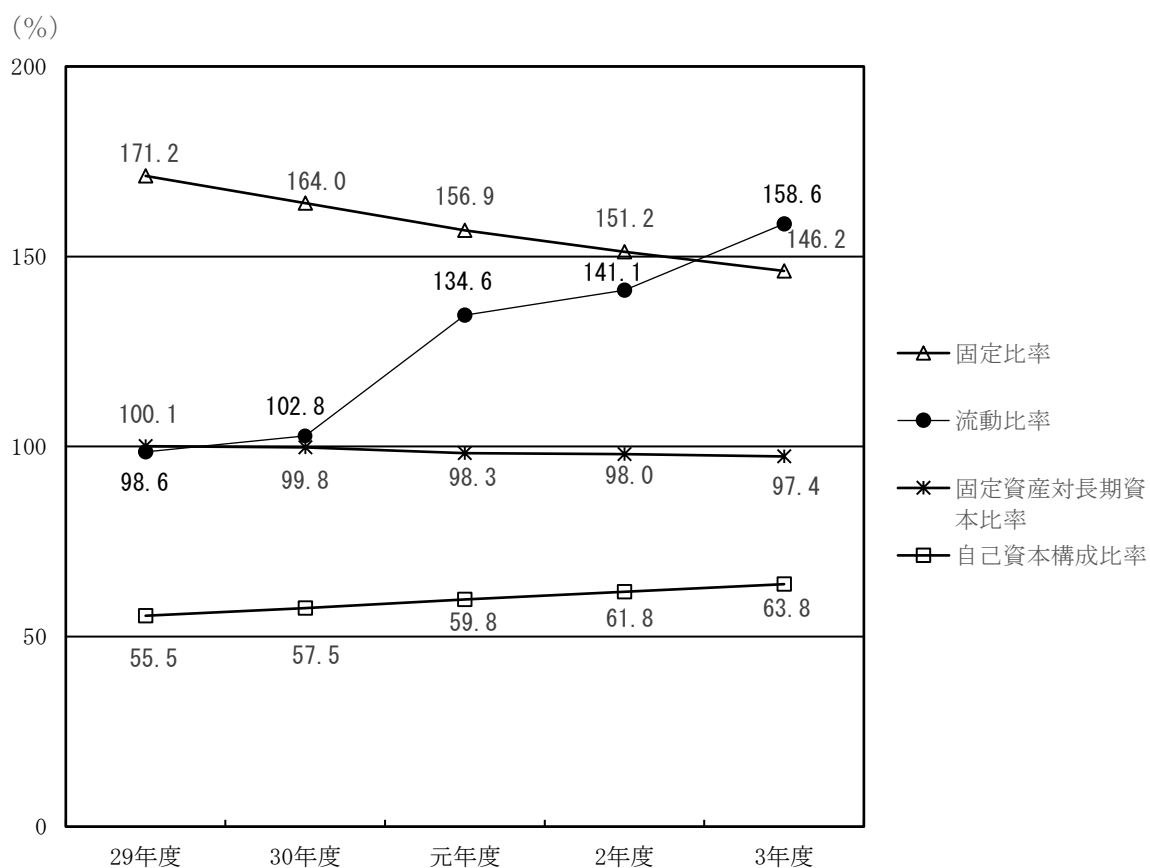
「自己資本構成比率」は、負債及び資本に占める資本金等の割合であり、この比率が高いほど経営の安全性は高いものとされており、当年度の比率は63.8%である。

「固定資産対長期資本比率」は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は97.4%である。

「固定比率」は、固定資産が自己資本でどの程度賄われているかを示すもので、100%以下が好ましいとされており、当年度の比率は146.2%である。

「流動比率」は、企業の支払能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、100%以上が好ましいとされている。当年度の比率は158.6%である。

財務分析比率の推移



(3) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	3 年 度 ①	2 年 度 ②	増 減 ①-②=③
業務活動によるキャッシュ・フロー ①	4,880,343	5,357,292	△476,949
投資活動によるキャッシュ・フロー ②	△3,343,787	△2,614,643	△729,144
財務活動によるキャッシュ・フロー ③	△1,331,404	△2,231,497	900,093
資金増減額 ①+②+③=④	205,151	511,152	△306,000
資金期首残高 ⑤	10,732,943	10,221,791	511,152
資金期末残高 ④+⑤	10,938,094	10,732,943	205,151

下水道事業本来の活動に係る資金の増減を表す業務活動によるキャッシュ・フローは、48億8,034万3千円の資金流入であり、固定資産の取得等に係る資金の増減を表す投資活動によるキャッシュ・フローは、33億4,378万7千円の資金流出である。また、資金の調達及び返済を表す財務活動によるキャッシュ・フローは、13億3,140万4千円の資金流出となっている。その結果、資金期末残高は109億3,809万4千円となり、前年度に比べ2億515万1千円増加している。

5 セグメント情報

本市下水道事業会計の報告セグメントに属する事業の内容及び当年度の営業収益等は、次表のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道区域における下水の排除又は処理
特定環境保全公共下水道事業	特定環境保全公共下水道区域における下水の排除又は処理

注 特定環境保全公共下水道事業とは、市街化区域以外で生活環境の改善を図るために公共下水道の整備を行うものである。

対象区域・・・田手原地区、三重田地区、中尾地区、三ツ山地区、早坂地区、高島地区の一部、脇岬地区、神浦地区、黒崎地区等

(単位：千円)

区分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合計
営業収益	8,936,624	278,667	9,215,291
営業費用	9,766,334	260,402	10,026,736
営業損益	△829,710	18,265	△811,445
経常損益	1,065,427	94,152	1,159,578
セグメント資産	171,369,413	8,115,048	179,484,461
セグメント負債	114,641,062	4,693,921	119,334,983

注 セグメントとは、企業の会計情報などを開示する際に事業の種類などによって行われる区分である。

6 むすび

以上が、下水道事業会計決算を審査した結果である。

業務実績については、主に前年度に比べ処理区域内人口が4,888人、水洗化人口が4,513人、それぞれ減少したことに伴い有収水量も562,545 m³減少している。

経営成績については、主に下水道使用料の減少及び資産減耗費の増加により営業損失が増加したこと並びに長崎県市町村総合事務組合からの脱退に伴う特別利益及び特別損失がなかった結果、当年度純利益は、前年度に比べ8,759万1千円減少し11億6,300万2千円となっている。

財政状態については、企業債残高が令和3年度末現在、約629億円となっているものの、その額は年々着実に減少している。また、キャッシュ・フロー計算書においては、投資活動及び財務活動の資金が業務活動の資金で賄われており、資金期末残高は約109億円となっている。

多額の企業債残高を抱えている中で、純利益や累積資金が一定確保されており、経営状況は概ね良好といえる。

上下水道事業マスタープラン2015の達成状況であるが、令和3年度末現在、3つの基本方針のうち、特に、「健全な事業経営」において、純利益は一定確保できており、目標値は達成している。また、企業債の残高については計画的な縮減により順調に推移し、令和6年度の目標値を前倒して達成できる見通しである。

なお、同マスタープランにおいて、不明水対策事業や施設の長寿命化などについて取り組まれているところであるが、最終年度となる令和6年度の目標値の達成に向けた取り組みを期待するものである。

下水道事業の経営にあたっては、今後も人口減少等に伴う水需要の減少に連動し、有収水量の減少により下水道使用料の増加が見込めない経営環境の中、施設の老朽化の進展により更新需要が増大し、施設の整備・更新に多額の事業費が必要な状況となっている。

このような中、施設のダウンサイジングやスペックの適正化推進をはじめ、全国で初めて「雨天時浸入水対策計画」を策定し、防災・安全交付金を用いた下水処理場の統合整備に取り組まれているところである。同マスタープランに掲げる「環境と調和し、強靱で持続する下水道」という基本理念のもと、安定した経営基盤を構築するとともに、強靱な施設基盤を整備し、市民生活に欠かせないライフラインとして、今後とも経営の健全化に取り組みながら、各事業の着実な実施を望むものである。

